

社会保障言論

ギリシャの
年金破綻にみる教訓

単

一通貨ユーロ圏のギリシャ、イタリア、ドイツを駆け足で回った。財政や年金の現状を垣間みたが、財政破綻のギリシャではとくに「年金」が再生への重い足かせになっていた。

バラまき福祉

警官の立ち番姿がなければ、廃業した商店にしかみえない。ギリシャ・アテネの「労働・社会保障・連帯省」の壁面はペンキの落書きだらけで、玄関は侵入防止のシャッターを下ろす。その前に「年金を返せ」と書いた横断幕を手にデモ隊が集まり始めた。もう日常茶飯事の光景である(写真)。

4人で満杯のエレベーターで3階へ、フランゴス次官を訪ねた。「もともと福祉国家への取り組みが遅れたうえ、財政危機に陥って一層、福祉が問題になった。いまは年金自体が社会のセーフティネットだ」と強調した。

「旧制度では退職直前の高い賃金とはほぼ同じ額の年金を払った」。しかも、公務員は50歳代で引退・受給も可能で、公務員数は全労働者の5人に1人に膨れ上

がった。

坑内労働者や土木建設労働者は当然だが、美容師等まで薬品を使うなどの理由で「危険職種」と寛大な年金を次々に認め、業種別の年金基金(組合)は百数十を数えた。

「死者の年金は同居の未婚の娘が相続できる」規定もあった。公的な介護制度もなく、娘一人は親の老後をみるため嫁にいかない南欧の慣習という(藤原章生著「ギリシャ危機の真実」)。まさに福祉年金だった。

奈落の底へ

01年、ユーロ加盟を果たした。為替リスクが消えて西欧の金融機関はギリシャへの融資を拡大し、国債を大量に買上げた。バブル景気が到来し、アテネ五輪(04年)に湧いた。その間、歴代政権は年金という「福祉」をばらまいて支持を固めた。

09年10月、中道左派が政権を握り、前政権による「財政赤字GDP比3%台」は真っ赤なウソと暴露した。赤字国債を積み上げた財政は瓦解する。

公務員数の大幅削減、倒産、給与カット、付加価値税13%を23%へ引き上げ、年金の削減と各種特典廃止——。緊縮・負担増ラッシュが始まる。

労働・社会保障・連帯省によると、年金保険料は給与の20%（うち事業主負担13・33%、自営業者は別体系）。受給者は約270万人（総人口約1080万人）、平均月1000ユーロ程度（1300円換算で13万円）、これから税金などを払いき取り800〜850ユーロ。



デモ隊の抗議が続く労働・社会保障・連帯省

フランゴス次官は「失業者はざっと150万人、各家庭が一人の失業者を抱える計算、高齢者の年金で家計を支える。年金は福祉の一環」と繰り返し返した。

しかし、年間270億ユーロの給付をどう確保するか。失業で離脱者が相次ぎ、給与カットで保険料収入は激減し、総額の半分を公費で穴埋めする。

財務省のクテンダキス政策局長は「名目GDPは08年と比べ4分の1に縮小した（15年で概算1790億ユーロ）。年金は改革を重ねたが、持続可能ではない」と嘆いた。GDPという分母と年金という分子が縮小しながら、年金給付額はユーロ圏最高のGDP比16%前後に張り付く。やはり「トロイカ」（欧州中央銀行・ユーロ圏・IMF）の追加支援頼みだ。

苦悩の模索

41歳のチプラス首相（急進左派連合「シリザ」党首）が率いる現政権は新たな提案に入った。概要は、一律最低保障の公費による基礎年金（月額384ユーロ）を設け、その上に報酬比例部分が乗る形。フランゴス次官は「生涯の平均賃金

を基に勤続期間（納付期間）で報酬比例の支給額を変える。35年勤続、平均1000ユーロなら40%分の400ユーロ。基礎年金を加え計784ユーロ。支給開始は将来的に67歳に引き上げる。任意加入の確定拠出型の補助年金も作った」などと説明した。

この基礎年金創設は10年改正で15年実施のはずだったが、法律を定めても実施は先送りや取り止めが相次ぐ混沌の最中にある。

かつて社会保障大臣を務めた経済学者のヤニチス氏に会うと、こう振り返った。「年金改革に取り組んだが、国民の大抵抗にあった。この問題こそ財政危機の根源だ。給付と負担が釣り合う制度を作らなかつた」。

負担と給付の連動という保険原理こそ社会保障の鉄則であり、生命線であることをギリシャの破綻は教える。

〈財政制度等審議会の海外調査に参加した報告だが、評論は私見である〉

■宮武剛（みやたけこう）

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、目黒大学の教授を経て財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長。厚生労働省・社会保障審議会委員、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。